

研・学9条の会 ニュース No.63

〒300-2667 つくば市中別府 591-7
電話/Fax 029-847-3884
(<http://peace.arrow.jp/tsc/>)

教育基本法を改悪し政権を投げ出した安倍政権が、2012年に再度登場して以来「秘密保護法」、「戦争法案」、国民の総意を無視して強行している「辺野古新基地建設」、官邸指導の「軍学共同」と米国からの「軍事兵器の爆買い」等々、憲法を蔑ろにする暴走状態が続いています。首相自らの虚言癖が蔓延し、暴言と虚言を繰り返す閣僚達とこれを黙認するメディアの存在で、「国家(際)的ウソ」を許容する風潮が社会に広がっているようです。反知性的で平和意識が欠如し、倫理観を喪失した首相と官邸、このような安倍内閣に追従し忖度する官僚達による公文書の隠蔽と改ざんが明らかになっています。政策立案の基本資料ともなる統計不正なども発覚し、日本の衰退を示す兆候も現れています。高松邦夫氏の論考を掲載します。

現在開催中の衆議院予算委員会で、22日、『米軍機運用については一切非公開』という密約が交わされていたことが明らかになりました。これまで政府は「米軍の運用については知らない」と説明していましたが、これは全くの偽りでした。三木武夫内閣時代の、1975年4月30日付の日米合同委員会の覚書(英文と仮訳)が共産党の穀田議員によって暴露されたもので、政府もこの密約の存在を初めて認めました。しかし、大手メディアはまだこの問題を客観的事実として取り上げていないようです。

偽りの政府説明と米軍の軍事優先特権、そして何よりも国民を欺くような政府の隠蔽体質は許されるものではありません。

戦前・戦中・戦後を通じて知る方々の逝去、安倍内閣

高松邦夫 (研・学9条の会、KEK九条の会)

福本貞義さんが正月も中ごろ亡くなられた。

享年88歳。多感な中学生時代に戦中を過ごし、戦後の荒波をくぐりぬけてこられた先達の方々が、この数年で、次々と逝かれる。心よりご冥福を祈ります。

2005年、九人の方々のアピールを受け、産総研の岡田安正氏を中心に「筑波研究学園都市研究所・大学9条の会」が立ち上げられた時、5人の代表世話人の一人として会に参加され、以来十数年、会の活動・運営に携わってこられた。会のニュースをめくれば氏の活動が偲ばれる。会の活動の大きな柱の一つである“講演と対話集会”で、時には集会のまとめ役を買って出られ、戦前の雰囲気若干漂わせながら、物静かな語り口で当時のことなどを語っておられたのが思い出される。政府が初等・中等教育に干渉を強め、更に高等教育に手を伸ばし統制を強め久しい。近年の学術研究資金の締め付けの上に、研究者の動員を図り防衛庁が募集する競争的資金提供の状況にあって、嘗て戦中軍事研究に科学技術研究者が総動員されたことを振り返り、それに係わった研究者がつぶやいた感想、“戦中はむしろ研究の自由があった。研究資金が豊富で、且つ、研究テーマはともかく、研究費の使途にそれほど注文がつかなかった”等々を紹介し、研究者と称するものが自己の置かれた状況を見極めるのに決して敏かったわけではなく、善意でありながら時の流れに順応する姿について淡々と語られていた。氏の世代の方は総じて自己の目で確認することを大切にされるようである。80歳を超えたときにご夫妻でアウシュビッツを訪れておられることなどを語っておられたことが記憶に残る。

福本さんたちの世代が高等教育を受けようとしたときは、丁度米軍が学制の変革を指示し、旧

制度と新制度が切り替わり、高等教育に進む若き学徒たちが戸惑いながらそれぞれの道を選んでいたころである。昭和一代と一括りに呼ばれる尻尾に筆者はいるが、わずか4・5年先とはいえ、太平洋戦争開戦に先立つ“日支事変”の折にはすでに小学低学年に在籍した福本さん、あるいは同世代の筆者の兄たちは、軍事教練を経験し、都市空襲のさなか勤労働員に明け暮れた中学生生活を過ごした後、新制度に対応しながらも旧制度の気風をどこかに引きずって戦後の混乱期に対応していたかに思はれ、その雰囲気を感じ取るときもあったのが我々の世代であったように思う。小学校が国民学校と改称されたときに入学し、国民学校が小学校に戻されたときに卒業した、そしてその間には学童の集団・縁故疎開の苦難を味わった奇妙な世代は、それらの点では紛れもない軍国少年たちであったわけだが、新制中学の第一期生となり、巷には占領軍が溢れていた中、まばゆいばかりの民主主義の洗礼を体いっぱいを受けて育った。その意味で正真正銘、戦後民主主義の申し子である。先生方においては戸惑い気味で、右往左往しておられたように思えた。“ホームルーム”なるものが新語として現れ、それがいかなる実態を持つものなのか、先生方に従って市の講習会に出かけ手ほどきを受けた姿を想像いただきたい。戦後70年余を経た今、安倍首相のような人格が存在することは、さすがにそのころ、予想できることではなかった。

戦後歴代首相を思い出し、勿論、安倍首相だけが異質な人格であるというつもりはないが、ただこれだけ恥じらいもなく国民に嘘をつき、平然としらを切って過ごせる人格であることを第二次安倍内閣発足の折には予想しなかった。吉田内閣治

世の学生のころ“売国奴”という言葉を知ったが、最近の内閣の施策を見て思い出される。“保守”あるいは“革新”という議論をしたことを覚えている。素粒子物理学の第一人者で学会会議会長を務められた朝永振一郎先生が“反動ならざる保守”と自身の信条について誇りをもって語っておられたと伝えられる。学生にあっても“反動”は厳しく退けた。一国の宰相が反動も超え、嘘つきであり、国を売るかのペテン師・詐欺師の類の人格であると覚るのは国民にとって極めて不幸なことである。政治を商い、嘘をつく政治家はすべからず失格である。許されない。このような思いで振り返ってみれば、しかし、嘘をつかなかった戦後歴代首相を挙げるのが難しいことにも気付く。サンフランシスコ単独講和条約調印と同日に、ただ一人旧安全保障条約署名に臨んだ吉田茂は、また、米国の意を受け、自衛隊に変身を遂げる警察予備隊の創設を行った。一方で、彼は日本国の戦後隠匿財産を独り占めにして政界を牛耳ったと伝えられている。満州国経営の要職を務め、東条内閣の商工大臣を務めながら辛うじて戦犯を免れ、後に、国民の猛反対に遭遇した安保改定を強行した岸信介、沖縄返還に際して核密約を為した佐藤栄作、アメリカに刺されたとはいえピーナッツ騒ぎ・ロキード疑惑の田中角栄、超緊縮財政を強い、“貧乏人は麦を食え”と言い、その後所得倍増をぶち上げた池田隼人、国鉄労組つぶしを図り日本国有鉄道を解体した中曾根康弘、何代かの議論を経た消費税を強引に導入した竹下登、今世紀に入って、“官から民へ”のスローガンのもと郵政解体をやったのけた小泉純一郎、そして戦争法を強行し、国民の税金・資産を用いて株価を釣りあげながら虚構の経済的繁栄を語ってやまない安倍に至るまで歴代首相をざっと思い浮かべるだけでこのように列挙される。この中で、安倍首相の人格とその施策は、恥じらいと迷いのなさとともに、ひと際群を抜いている。

安倍首相が嘘つきであると筆者が明確に認識し、言葉にせざるを得なかったのは、遅まきながら、2015年『戦争法』強行・可決の中であった。ことは国会審議の5年も前から、国民に知らせず、深く潜行していたことのものちの資料で知った。更に、安倍首相の嘘はあたかも極東に偏在するかの日本国の国民に対して行われただけに留まらず、国連事務総長を相手にしても行っている。“共謀罪”法案成立に際し、国連人権理事会の特別報道者ケナタッチ氏が日本国政府に対して国連代表の資格でその危険性を指摘して論評と要請を行った(2017年)。これに対し、菅内閣官房長官は即日、氏の意見は国連の意見ではない、“個人”の資格であるにも関わらず日本国の政策に口をはさむのは遺憾であると記者会見し、抗議した。その数日後、安倍首相は国際集会参列の機会に国連事務総長との会談後、内外の記者会見を行いその会談内容を報告した際に ケナタッチ氏が個人の資格であるにもかかわらず国政に関与してきたと

語り、氏は国連の代表でないこと、また、折からの韓国慰安婦の問題について、この問題は『日韓合意』に基づいてすでに決着済みのことであると首相が総長に述べたことを受け、総長がいずれのことにも同意したと発表した。この発表に対し、翌日、国連報道官が記者会見し、いずれの問題についても安倍首相は総長の発言の前半しか報告せず、後半を無視したものと発表した。すなわち、総長は 韓国慰安婦の問題については『日韓合意』に基づき今後も解決に努力することが必要であると、また、“ケナタッチ氏は個人の資格であるが”、と述べた後、しかし、“氏は国連の正規の代表である”と述べた。いまTBSの報道を引用すると、次のごとくである。『事務総長は慰安婦問題については特定の合意内容について意見を述べてはならず、問題解決の方向性や内容を決めるのは両国次第だという原則について述べた』と。また、『事務総長は特別報告者について、国連人権理事会に直接報告を行う独立した専門家だと説明した』と指摘したうえ、『特別報告者の意見は個人の意見だ。しかし、彼らは国連人権理事会の組織の一部でもある』と(TBS：2017年5月30日)。東京新聞に報道された対照表が分かりやすい。念のため合わせ添付する。

首相と国連事務総長の懇談 双方の説明	
日本政府の発表	国連の発表
<p>安倍首相から慰安婦問題に関する日韓合意につき、その実態の重要性を指摘したところ、グテレス事務総長は同合意につき賛意を示すとともに、歓迎する旨を述べた</p>	<p>事務総長は、日韓の合意によって解決されるべき議題であることに賛同した。特定の合意の内容には触れず、問題解決の性質や内容を明確にすることは両国に任されているとの原則に言及した</p>
<p>事務総長は、人権理事会の特別報告者は、国連とは別の個人の資格で活動しており、その主張は必ずしも国連の総意を反映するものではない旨を述べた</p>	<p>特別報告者の報告書に関し、事務総長は首相に「特別報告者は独立しており、人権理事会に直接報告する専門家である」と述べた</p>

国連報道官の訂正(プレスリリース5月30日)(東京新聞)

国連人権委の特別報告者が個人の資格として関係政府にコメントしているのは報告者が所属政府からの政治的独立性を配慮したもので、氏はまさしく国連の正式代表であることは国際間の共通の認識である。実際、日本政府は過去に特別報告者にしかるべき対応を為し、また、日本政府が特別報道官を叙勲した例を持つことを知らねばならない。それに、創設された国連人権理事会の第一期の2年間(2006年-2008年)日本政府がその一員であったことを忘れるわけにはいかない。ケナタッチ氏が国連代表であることは百も承知の上での嘘

を国民に伝え、さらに国際的な場で国連総長をその嘘に巻き込んだ、真に恥ずべき、スキャンダラスの行為である。他方、ケナタッチ氏に対する菅官房長官の抗議文には、氏が個人的資格で鑑賞する旨の抗議を行っておらず、従ってケナタッチ氏も抗議文に対する返答において、その点に対する異議が述べられていない。奇妙ないきさつがあることが知れる。先に記したように、政府は極東に住む日本国民に対しては情報の使い分けはおろか、情報を歪めて報ずることができるかと確信しているかの有様が、公表された、あるいは数年後には公表される新聞報道だけからも指摘できる。

再度記す。嘘つきの政治家の存在は許されない。そのような首相のもとにある国民は真に不幸である。これほどまでに安倍首相が人格破綻者であることは2015年を過ぎるころまでは口にするほどの思いにはなっていなかった。戦前を知り、戦中・戦後を歩んでこられた方々の思いを偲び、これらの世代の方々を送って想いの一層深いものがある。

【後記】上述の中で、安倍氏のような人格がなぜ首相として存在するのか、安倍首相はいったい何を目指しているのか、安倍はなぜ存在できるのか、これらについては『戦争法』と『共謀罪』にかかわったことで言及しただけで、他の事象について記すことをしなかった。これらは沖縄新基地強行

に端的にみられるごとくすべて対米従属につながる。そうであれば、対米従属に甘んじ、国民を売るかの政策を強行する意図は何であるかを問わなければならない。

対米従属に加え、施策のもう一つの面は、経済政策において、大企業優遇、消費税増税の施策に顕れた如く、国民の税金と財産を使って株式市場を支え、虚構としてのアベノミクス成果の問題がある。戦後最長・最高の繁栄と語る実態は、そのすべてが国民・労働者を貧困に陥れ、内外の株主に国民の財産を捧げ、そのうえに、経済の現状を曲げて不当に語っている虚構に他ならない。二院制立法府の一端、衆院に三分の二以上の議席を有することで、公明の助けを得て、政治を牛耳っている。この状態は、周知のごとく、小選挙区制の構造が招来したことに他ならない。そうであれば、時の内閣は民意の汲み上げに一層の注意を払わねばならない道理であろう。これらについてはこの稿で述べるには限りがある、稿を改めるか、また、識者に忌憚のないところを語っていただきたいものである。この小論を記している今、安倍内閣は戦後総決算を掲げ、太平洋戦争の戦後処理にかかわって対口交渉を進めている。交渉にあたっての基本的考え方すら国民に一切知らされていない。

(2019年2月2日)

軍事的安全保障研究制度の2018年度の結果について

手島昌己 (研・学9条の会、KEK九条の会)

2018年度の防衛省の安全保障技術推進制度の採択結果が発表されてから6カ月が過ぎました。防衛装備庁のHPには、2018年度の「新規採択研究課題」結果と「応募状況」が公開されています。応募数と採択数を大学、公的研究機関、企業等別に、2015年から年度別に分類したのが表1です。2018年度は、若手研究者を対象にした「経験不問」というタイプCを新設したのにもかかわらず、全体の応募数は104→73へと減りました。特に大学の応募数はこの4年間で、58→23→22→12件へと3年連続で減少し、公的研究機関の応募数も昨年から半減しています。この応募減少の原因は、日本学術会議の「軍事的安全保障研究に関する声明」(17年3月)が影響していると考えられます。

「軍事研究を行わない」など、京都大学、名古屋大学で宣言がだされ、30大学以上が応募しないことを決めています。このように学術会議の「声明」の精神が広がっていますが、若い研究者層において、この精神が十分に浸透しておらず、タイプCへ

の応募が大学から8件もありました。

しかし、岡山大学や東京農工大学、大分大学のように、募集要領の「防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し」の文言を無視して、「先進的な民生技術についての基礎研究を対象としている」という文言を理由に応募を容認している大学もあります。軍事研究であるかどうかを気にせず獲得できる資金は何でも手を出す公的研究機関として、物質・材料研究機構は、3件の代表研究機関、2件の分担研究機関になっており、突出しています。

年度		応募者数と採択数									計
		大学			公的研究機関			企業等			
		A	C	S	A	C	S	A	C	S	
2015	応募者数	58	-	-	22	-	-	29	-	-	109
	採択数	4	-	-	3	-	-	2	-	-	9
2016	応募者数	23	-	-	11	-	-	10	-	-	44
	採択数	5	-	-	2	-	-	3	-	-	10
2017	応募者数	21	-	1	22	5	-	43	-	12	104
	採択数	0(1)	0	0(4)	3	2	-	5	-	4	14(5)
2018	応募者数	4	8	0	5	4	3	26	7	16	73
	採択数	0(1)	3	0(2)	2	3	2(3)	3(2)	2(2)	5(6)	20(16)

これに対して、企業等からの応募件数は昨年の55件から49件と横ばいですが、タイプSでは12件から16件へと増加していることが注目されます。タイプSは総額で最大20億円と多額であるため、分担研究機関として大学や公的研究機関を引き込まれていることが表2から読み取れます。18年度の特徴として、ベンチャー企業が多く採用されているのは「産学官連携」をベースに大学等の研究者を軍事研究に誘い込むことを防衛省が期待しているものと思われます。

安全保障技術研究推進制度とは

この制度が2015年に発足して、防衛省は応募者を増やすべく募集条件の変更を毎年繰り返してきました。研究課題タイプも大規模研究課題のタイプS、小規模研究課題のタイプA（タイプBを統合）、若手向け小規模研究課題のタイプCに落ち着いたようです。総予算額も2015年3億円、2016年6億円、2017年110億円、2018年101億円と100億円程度がしばらく続きそうで、ちなみに2019年の予算は概算要求が101億円です。

2018年度の募集では、「本制度では……防衛装備品そのものの研究開発ではなく、先進的な民生技術についての基礎研究を対象としていることから、研究成果については広く民生分野で活用されることを期待しています」と科研費など通常の競争的資金の募集と変わらない事を強調しています。戦争に加担したくないという科学者の懸念を払拭するためにこのような表現にしたのだと思われます。さらに、募集要項では研究成果の公表を阻害しないとか、研究成果を特定秘密にしていけないとか、プログラムオフィサーが研究内容に介入することはないとかの文面に変更して、学術会議声明の「学問の自由」についての指摘はあたらなような表現になっていますが、良く読めば、「調整」や「助言」「指導」というかたちで「進捗管理」を行うことが許容されています。産総研の例では、海外で開催される兵器に関する研究会での発表を要求される事例も起きており、海外の軍事研究とかかわり持つように誘導されています。

今後の予想される展開として、産学共同を通じて「軍産学連携」へ引き込まれる懸念があります。いまや大学では、大学教員の企業役員兼務、ベンチャーの起業、企業からの寄付など産学共同は当然のようにやるようになってきました。共同研究の相手企業が軍事研究にかかわっていたとしても躊躇しないで共同研究を続けています。そこに軍事研究の資金が流れ込むという形で、分担研究機関になってなくても知らず知らずのうちに「軍事研究」に関係していくことが予想されます。この場合は「学術会議

の声明」が呼びかけた、軍事研究の入り口でのチェック機能が働かなくなり、これを防止することは不可能であることから、今後、迂回の「軍学共同」が広がる可能性が高くなっています。

この「迂回の軍事研究」を減らすために、軍学反対連絡会の池内氏は、次のような提案をしています。各大学の審査委員会へ提出する申請書には、「研究資金提供先」、「研究目的」、「研究方法」、「成果の公開条件」を明記し、その研究が「軍事研究と関係しない」と誓約することを要件としています。さらに、審査委員会は中間報告書の提出をもとめ、軍事研究とかかわりがないかをチェックするようにし、共同研究終了時の段階においても成果報告書の提出を義務付けるとしています。こうしたとしても、迂回による軍事研究の侵入を完全に防ぐことはできないと思われます。私達は、軍事研究に関わる研究をすることが、日本学術会議の声明に照らして、研究者としての倫理に反することを訴え、一般の市民に広める活動を強める必要があると考えます。

大規模研究課題（タイプS）		
研究課題名	代表研究機関	分担研究機関
長距離音響通信研究	海洋研究開発機構	
高速移動物体への遠距離高強度光伝送	理化学研究所	レーザー技術総合研究所、三菱重工
高じん性共晶セラミック複合材料の研究	(株)超高温材料研究センター	日本大学
光検知素子の基礎研究	三菱電機	東京農工大学
海中移動体へ大電力を送る	パナソニック	海洋研究開発機構、(株)海洋工学研究所、ニチモウ株式会社
革新的赤外線センサー	富士通	物質・材料研究機構、(株)エアメンブレン
パワー半導体とパルス電源	(株)FLOSFI	物質・材料研究機構、三菱重工
小規模研究課題（タイプA）		
研究課題名	代表研究機関	分担研究機関
回転爆轟波の解明	宇宙航空研究開発機構	東海大学
広帯域透過性ナノセラミックスの創製	物質・材料研究機構	超高温材料研究センター
超電導磁気センサーの研究	超電導センシング技術研究組合	富士通
MOS型電界効果トランジスタの研究	(株)ノバルクリスタルテクノロジー	
人間とAIの協働による課題対処に関する研究	三菱重工	
小規模研究課題（タイプC）		
研究課題名	代表研究機関	分担研究機関
力触媒提示のための流体アクチュエーター開発	大分大学	
メカニカルストレス負荷システム開発	岡山大学	
浅層地中探査技術開発	桐蔭横浜大学	佐藤工業株式会社
低輝度移動物体高速検知技術	宇宙航空研究開発機構	
耐熱・耐酸化チタン合金創製	物質・材料研究機構	
トポロジカル磁気センサー感度増強	物質・材料研究機構	
電磁誘導による水中での大電力移送	(株)サイエンスソリューションズ	(株)ウィティール
高速充放電材料の研究	(株)東芝マテリアル	

(2019年2月21日)

福本貞義さんの逝去を悼む

2019年1月22日福本貞義さんが亡くなりました。享年88歳。

氏は、1970年、わが国の高エネルギー研究者の要望を担って発足した高エネルギー物理学研究所（現高エネルギー加速器研究機構）の創設当初より高強度多段型高エネルギー陽子加速器の陽子源と前段加速器を担当・建設され、高エネルギー物理学研究の発展に尽くして来られました。温厚な氏の人柄は研究者の信頼が厚く、また、若手技術者の信望を集めてこられました。年を重ねて悪化する社会のひずみ、就中、我が国の高等学術行政には心を痛められ、研究生活の晩年十数年はKEK九条の会設立に参加、筑波研究学園都市研究所・大学関係9条の会設立(2005年発足)において、請われてその代表世話人としてとして岡田安正氏、緒方章宏氏(故人)、山本千秋氏、村上毅氏の方々と共に世話人会を中心に会の運営とその発展に尽くしてこられました。戦前・戦中を体験された方が少なくなっているこのごろ、その経験を語られる時も、大阪にあって勤労動員に駆り立てられた経験を踏まえながら、当時の科学・技術者が軍国主義的抑圧の中で受けた研究・思想統制が、研究の自由の点からみて、それを忌避・非難するよりは、むしろ自由度が大きかったと受け容れる向きがあったことなどを、穏やかな口調ながら、社会状況に応ずる科学・技術者の持つ危険な側面などを鋭く指摘し、説いておられた様子が今も印象に残ります。

新しい軍国主義の台頭とも語られるこの時点で、70数年以前の経験を体しておられる世代を失ってゆくことに残念な思いが一層募ります。

ご冥福を心より祈ります。

2019年2月23日

筑波研究学園都市研究所・大学関係9条の会世話人会

関連団体の活動

3.11から8年、今年も「さよなら原発」昼休みパレードが開かれます。

主催：戦争する国づくりNO@つくば
安倍9条改憲NO! 市民アクションつくば連絡会

さよなら原発! 守ろう憲法!
昼休み集会&パレード

3.11
から8年

2019年
3月11日(月)
12:00~13:00
中央公園 つくば市吾妻 2-7-5

パレード 12:30~



中央公園出発：キヌト前通り
デイズタウン・竹園公園→カピオ→大溜水公園→中央公園

デモ&パレードコース・駐車場案内

838台 P 中央公園 口交番
つくば駅
P 507台
P 601台
P 644台
P 359台
竹園西公園
大溜水公園
カピオ
デイズ
竹園公園

中央公園
P印は駐車場
→印は駐車場入口
←印はパレードコース

*主催者あいさつ 山本千秋さん(主催者代表)
*お話し 小川仙月さん(脱原発ネットワーク茨城共同代表)
*集会アピール

共催：戦争する国づくりNO@つくば
安倍9条改憲NO! 市民アクションつくば連絡会
問合せ：山本 029-869-0842 穂積 090-6492-5378
長田 090-7845-6599 横井 080-2048-1533

※付近は路上駐車禁止です。お車でお越しの方は有料駐車場をご利用ください。

ニュース原稿募集のお願い

大変遅くなりましたが、ニュース63号をお届けします。

賛同人の皆様方には日頃からお世話になっていきます。研・学9条の会は講演と対話集会を活動の柱とし、また、時局の展開に対応して会の考えを世話人会でまとめ、『声明』あるいは『見解』として表明し、適宜ニュースに掲載してまいりました。地域の諸活動との連帯・連携にも意を尽くし紙面に反映されています。今後とも、ニュースが

賛同人の皆様との“交流の場”となるように、更に一層の紙面充実を図りたいと考えています。そのためには、皆様の忌憚のないご意見・お考えを寄せていただくことが必須です。

憲法への想い・平和と安全・原子力発電・基地問題等々、皆様の日頃のお考え、各種集会の参加報告など気楽に投稿していただけるようお願いいたします。

ニュース発行は隔月を目標にしています。

(研・学9条の会事務局)

◆ ニュース編集者交代のお知らせ

2011年「福島第1原子力発電所事故に対する見解」を掲載した“ニュース28号”発行の頃から編集作業に携ってきましたが、今回で交代することになりました。次回からは毎月の世話人会後半に、新たに編集会議をもうけてニュースの発行を図ることになりました。

皆様のご協力により、今後とも一層充実した「研・学9条ニュース」になることを願っています。

(ニュース編集担当:上原 満)

筑波研究学園都市研究所・大学関係9条の会

2018年度 会計決算報告 (会計年度2018年1月1日～12月31日)

取 入			支 出		
項 目	金 額	備 考	項 目	金 額	備 考
前年より繰越	108,381		講演会関係費	30,300	チラシ(カラー)、会場費等
賛同人等カンパ	106,000		通信費	40,301	ニュース送料等
講演会場カンパ	9,800	会場にて	事務費	7,812	印刷用紙、封筒等
			協賛金等	13,700	5.3憲法フィスタ等
			払込料金等	2,640	口座加入者負担
合 計	224,181		合 計	94,753	

次年への繰越 129,428円

カンパのお願い

昨年、研・学9条の会は結成13周年を迎え、これまでに23回の講演と対話のつどいを開催し、62号のニュースを発行しました。これらの活動はすべて皆さんのカンパによって支えられています。

これからも、地域の関連団体と連携をとり、「安倍9条改憲NO! 憲法を生かす全国統一署名」の活動に取り組み、「講演と対話のつどい」などの活動も継続します。

つきましては、今年も活動を進めるためのカンパをお願いします。振込用紙を同封いたしますので、皆さまのご協力を宜しくお願いいたします。

(研・学9条の会 世話人一同)

これまでの賛同者数 839名

2019年1月31日現在

本会では「筑波研究学園都市研究所・大学9条の会 アピール」への賛同署名をお願いしています。

事務局より

◎ 9条の会ニュースの配布は、アドレスを登録されている方には電子メールで、それ以外の方には郵送しています。

◎ ニュースの原稿を募集しています。

本会では「筑波研究学園都市研究所・大学9条の会アピール」への賛同署名をお願いしています。

◎ 「会」へのお問い合わせは

安田公三 : TEL/Fax : 029-847-3884

武田 潔 : e-mail: kiyogeta@yahoo.co.jp